

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第49期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	5,494,208	5,598,626	5,529,390	6,539,325	6,557,014
経常利益 (千円)	163,668	165,749	129,747	372,670	219,297
当期純利益 (千円)	80,510	62,607	75,530	256,310	114,715
包括利益 (千円)	81,539	53,926	84,216	259,880	122,801
純資産額 (千円)	3,462,499	3,460,282	3,507,835	3,669,729	3,787,181
総資産額 (千円)	4,681,378	4,741,408	4,793,546	5,262,625	5,198,404
1株当たり純資産額 (円)	936.78	941.67	953.74	1,023.55	1,057.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.99	17.10	20.63	70.58	32.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	72.7	72.9	69.7	72.9
自己資本利益率 (%)	2.4	1.8	2.2	7.2	3.1
株価収益率 (倍)	11.6	19.9	15.1	7.8	18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	305,266	248,140	128,952	406,780	19,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,080	58,349	29,213	36,407	30,729
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,193	38,416	36,616	119,335	57,484
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,309,896	2,577,969	2,641,091	2,892,128	2,823,180
従業員数 (人)	401	387	400	419	445
(外、平均臨時雇用者数)	(489)	(492)	(494)	(575)	(573)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	4,992,654	5,121,801	4,931,702	5,938,305	5,843,601
経常利益 (千円)	145,610	169,398	110,498	355,924	166,796
当期純利益 (千円)	69,118	75,318	67,132	207,068	95,030
資本金 (千円)	333,906	333,906	333,906	333,906	333,906
発行済株式総数 (千株)	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
純資産額 (千円)	3,414,447	3,453,881	3,488,971	3,592,131	3,690,152
総資産額 (千円)	4,475,558	4,564,310	4,573,465	5,012,774	4,883,398
1株当たり純資産額 (円)	932.49	943.26	952.84	1,002.93	1,030.30
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	15.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.88	20.57	18.33	57.02	26.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	75.7	76.3	71.7	75.6
自己資本利益率 (%)	2.0	2.2	1.9	5.8	2.6
株価収益率 (倍)	13.5	16.5	17.0	9.6	22.0
配当性向 (%)	53.0	48.6	54.5	26.3	49.0
従業員数 (人)	327	318	330	344	363
(外、平均臨時雇用者数)	(317)	(321)	(398)	(505)	(497)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年 3月	情報処理業務を目的として、東京都荒川区町屋一丁目8番15号に資本金100万円をもってシステムズ・デザイン株式会社を設立、データソリューション業務を開始
昭和42年 8月	業務の拡大に伴い、本社を東京都港区赤坂三丁目21番15号に移転
昭和45年 2月	本社を東京都港区麻布十番一丁目5番6号に移転、大型汎用コンピュータ（FACOM 230-25）を導入しシステムオペレーション業務及びシステム開発業務に進出
昭和47年 8月	データソリューションサービス専門会社として、東京都渋谷区に千代田電子計算機を設立
昭和48年 9月	システムオペレーション業務の拡大に伴い、大阪市西区靱本町に大阪営業所を開設
昭和52年 3月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市西区本町に移転
昭和54年12月	業務の拡大に伴い、本社を東京都新宿区西新宿三丁目9番2号平和情報センタービルに移転
昭和56年 7月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市東区淡路町に移転
昭和61年 7月	業務の拡大に伴い、本社を東京都渋谷区西原一丁目29番2号に移転するとともに、IBM 4341を導入、オンラインサービスを開始
昭和62年 4月	大阪営業所にFACOM M740/10を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
平成 6年 1月	事業所の統合・合理化を図るため、本社を東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号住友不動産笹塚太陽ビルに移転
平成 8年 4月	業務の拡大に伴い、大阪営業所を大阪市北区天満橋OAPビル（現在地）に移転
平成12年10月	千代田電子計算機及び山梨千代田計算機を吸収合併、合併を機に事業本部制の導入、大阪営業所の支社への昇格、山梨営業所の設置等の機構改革を実施
平成13年 4月	CTI業務アウトバウンドサービス（情報発信業務）の拠点を山梨に開設
平成13年 5月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在の青ビルから同区内のCOMSビルに統合、移転
平成14年10月	山梨営業所データエントリー部門を山梨県中巨摩郡竜王町へ移転
平成15年 8月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在のCOMSビルから本社住友不動産笹塚太陽ビルに統合、移転
平成15年11月	アッセンブリー事業の業務の拡大に伴い、山梨竜王センターに新社屋を増設
平成16年 6月	プライバシーマーク取得
平成17年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 2月	業務の拡大に伴い、本社を東京都杉並区和泉朝日生命代田橋ビル（現在地）に、渋谷エントリーセンターを東京都渋谷区笹塚アルス笹塚ビルにそれぞれ移転
平成18年 4月	株式会社アイデスの株式を取得して子会社化（現連結子会社）
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成24年 5月	渋谷エントリーセンターを、東京都八王子市八王子東町センタービル（現在地）に移転
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年 6月	業務の拡大に伴い、横浜事業所を神奈川県横浜市に開設
平成26年 8月	業務効率化を図るため、和光分室（埼玉県和光市）を東京都板橋区成増トーセイ三井生命ビル（現在地）へ移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（システムズ・デザイン株式会社）及び子会社2社により構成されており、事業内容は

- (1) 情報処理サービス事業
- (2) システム開発事業
- (3) アッセンブリー事業

の3事業に大別され、子会社2社のうち1社が(1)情報処理サービス事業に属するデータソリューション業務の外注先として機能しており、1社が(2)システム開発事業の業務を行っております。

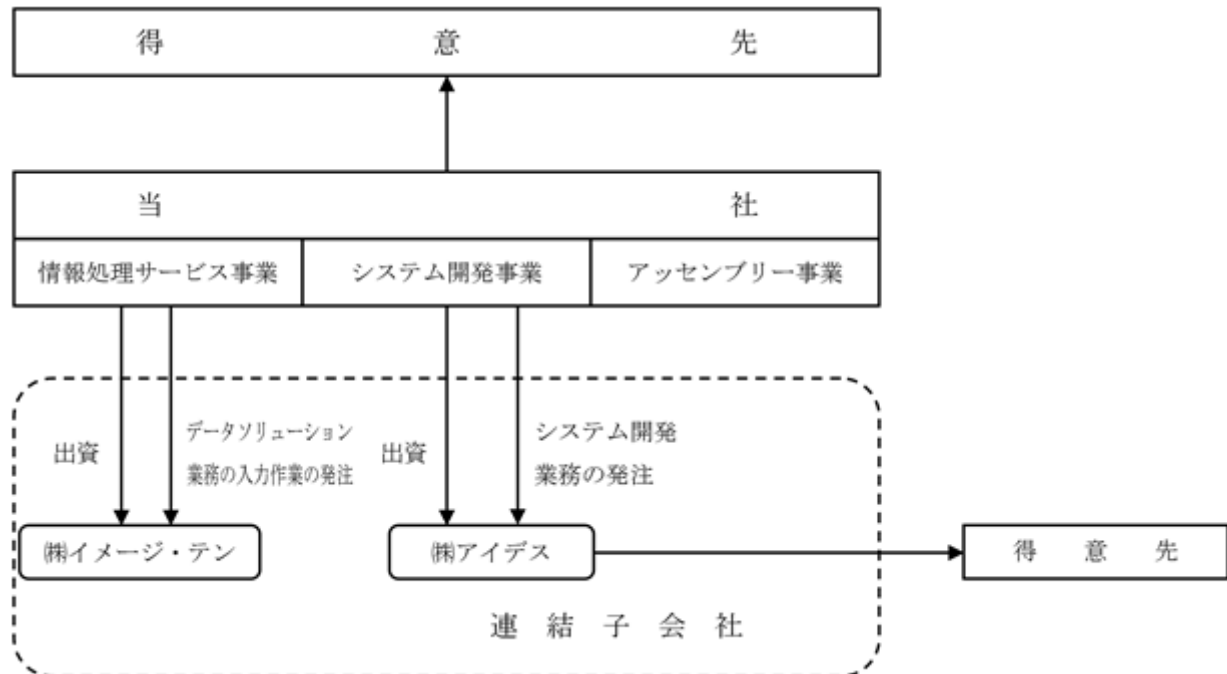
当社グループの事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、上記3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業の内容
情報処理サービス事業	
データソリューション	オペレーターによるデータ入力業務、並びにPCやOCR（注）を用いたデータ形式の変換や電子データ、画像データの入力業務を行っております。 ドキュメントの電子化や、電子データのファイル形式変換・メディア変換・データクリーニング等を行っております。急速に拡大していくインターネット時代において、HTMLやPDF、各種イメージデータはもとより、共通のデータ変換形式として注目されるXMLや保存性に優れるSGML等、多彩なデータフォーマットに対応しております。 （注）Optical Character Readerの略、手書きされた文字や数字を、光学的に読み取る装置。
データ&ライブラリー	大学図書館・研究機関図書館などの大規模な文書管理について、図書データベースの構築からデータ入力、管理・運用スタッフの派遣まで、トータルなサービスを提供しております。
システムオペレーション	ホストコンピューターやサーバ、OMR（マークリーダ）やOCRを利用した情報処理サービス全般にわたる「ホスティングサービス」、顧客所有の機器（環境）を当社に設置し、そのシステム運用を行う「ハウジングサービス」、当社作成のパソコンシステムの配布と運用上の操作や問題の解決等を行う「ヘルプデスクサービス」などを中心に、社内業務（給与、人事、経理、請求業務等）のアウトソーシングサービスや、ホームページ作成など個別システムの企画から、開発、運用までを提供するサービスをはじめ、情報サービス部門のトータルなアウトソーシングまで幅広いサービスを行っております。
CTI （コンピューター・テレフォニー・インテグレーション）	電話とPCを連携させた受発信システムで、顧客と企業をダイレクトに結び、コールセンターとして多彩なサービスを提供しております。

区分	事業の内容
システム開発事業	製造、流通、通信、金融、医療、文教など様々な業種の大手・中堅企業様向けのシステムを開発しております。
システムインテグレーション	情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守・メンテナンスまでの一貫したサービスを提供するのがシステムインテグレーションサービスです。当社は豊富な業務知識をベースに最新IT技術を駆使して、顧客の業務に適合した高品質、低コストなシステムを作成しております。
ソリューション	ERPパッケージを顧客向けにカスタマイズしてご提供するパッケージソリューションサービスやweb、さらにネットワークなど、幅広いサービスメニューで顧客の要望にお応えしております。
アッセンブリー事業	パッケージソフトウェアなどの媒体制作に伴うCD-ROMの大量プレス、梱包資材の調達・印刷から実際の梱包作業までを一貫してサポートします。 山梨に専用工場を設け、高品質・短納期でお応えしております。

[事業系統図]



平成27年3月30日開催の取締役会決議に伴い、株式会社イメージ・テンを平成27年3月31日付で解散し、清算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイデス	大阪府大阪市中央区	60	システム開発事業	100	当社システム開発業務の発注先。 役員の兼任1名。
株式会社イメージ・テン	東京都八王子市	10	情報処理サービス事業	100	当社データソリューション業務の入力作業の発注先。 役員の兼任2名。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成27年3月30日開催の取締役会決議に伴い、株式会社イメージ・テンを平成27年3月31日付で解散し、清算手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
情報処理サービス事業	42	(521)
システム開発事業	344	(29)
アッセンブリー事業	5	(12)
全社(共通)	54	(11)
合計	445	(573)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363 (497)	39.0	8.9	4,995,345

セグメントの名称	従業員数(人)	
情報処理サービス事業	42	(460)
システム開発事業	269	(15)
アッセンブリー事業	5	(12)
全社(共通)	47	(10)
合計	363	(497)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内に労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税法改正に伴う駆け込み需要の反動が見られ、依然として欧州債務問題の長期化や新興国の成長鈍化などが景気の下振れリスクとして残るものの、金融緩和や各種経済政策を背景とした円安傾向や株価の堅調な推移も追い風となっており、緩やかながら景気回復が継続しております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、国内企業のIT投資は徐々に増加の傾向が見られ、受注環境は回復基調が継続いたしました。

このような状況の下、当社グループでは前期に引き続き、営業力の強化、主要顧客との信頼関係に基づく案件受注、採用活動への積極的な投資、事業所の新設等を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,557,014千円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は212,497千円（同42.4%減）、経常利益は219,297千円（同41.2%減）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税が71,528千円、法人税等調整額が23,992千円となり当期純利益は114,715千円（同55.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、継続案件や新規案件の受注確保に注力してまいりましたが、当初見込んでいた高利益案件の受注が達成できませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,719,926千円（前年同期比8.2%増）、営業利益36,625千円（同14.8%減）となりました。

・システム開発事業

システム開発事業につきましては、主要顧客からの高利益案件が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,299,492千円（前年同期比2.9%増）、営業利益122,134千円（同23.9%減）となりました。

・アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注の減少がありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は537,595千円（前年同期比30.2%減）、営業利益53,737千円（同67.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が211,592千円（前年同期比43.1%減）となり、これに加えて法人税等の支払額 271,922千円、配当金の支払額 53,724千円等により、当連結会計年度末には2,823,180千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ 68,948千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19,265千円（前連結会計年度は406,780千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の211,592千円、減価償却費37,527千円、のれん償却額28,735千円、法人税等の支払額 271,922千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 30,729千円（前連結会計年度は 36,407千円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 30,902千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 57,484千円（前連結会計年度は 119,335千円の資金の使用）となりました。これは主に配当金の支払額 53,724円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	1,405,097	8.3
システム開発事業	3,521,923	4.6
アッセンブリー事業	192,738	35.4
合計	5,119,759	3.1

(注) 1. 各セグメントの金額については、製造費用によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	4,389,431	11.4	597,981	17.7
合計	4,389,431	11.4	597,981	17.7

(注) 1. システム開発事業以外については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり、受注高を把握する事が困難なため、システム開発事業についてのみ記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	1,719,926	8.2
システム開発事業	4,299,492	2.9
アッセンブリー事業	537,595	30.2
合計	6,557,014	0.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピー・シー・エー(株)	1,376,163	21.0	1,127,592	17.2
本田技研工業(株)	927,648	14.2	670,051	10.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス産業の分野においては、さらに競争が激化することが予想されます。当社グループといたしましては、この競争に打ち勝つために、また多様な事業目的を通じて社会的貢献のできる会社として認知され信頼される会社となるべきことを目指して、以下の諸施策を実行し、更なる経営基盤の強化を図り、安定した成長を実現してまい

(1) 情報管理について

当社が営む業務の殆どは守秘義務が厳格に求められ、特に情報処理サービス事業においては個人情報を大量に取り扱っており、取引先からも情報管理についての強化を求められております。また、システム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う事が稀ではなく、情報処理サービス事業と同様に情報管理の十分な対策を求められております。

当社では、平成16年6月に財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けておりますが、平成17年4月には個人情報保護法が全面施行され、企業の社会的責任はますます高まってきております。

当社グループでは、現行の運用規定に則り適正な情報管理を行うと共に、今後の受注状況や社会変化に柔軟に対応し、情報の漏洩や毀損・改竄等の事故を未然に防止するとともに、万が一不測の事態により事故等が発生した場合には迅速な対処を行い、当社グループの信用失墜を招くような事態にはならないよう、細心の注意をもって臨む所存であります。

(2) システム開発事業の技術力強化について

システム開発事業においては、お客様のニーズは多様化・複雑化しており、厳しい価格競争を求められております。このような状況の中で優位を保つためには差別化されたより高い技術力が不可欠であります。そのため、より高度な専門技術・管理技術の向上に向けた人材育成に努め、研修体制を整備し、技術力の強化を図ってまいります。

(3) 優秀な人材の確保について

当社は業容拡大のためにシステム開発事業をコアビジネスとして重要視しており、そのためには技術者の人材確保と強化・育成が課題であると認識しております。特に、開発案件の鍵を握るプロジェクトマネージャーや開発の上流工程における提案力のある技術者の確保が不可欠であり、今後ともこれらの人材確保を主眼とした積極的な採用活動を行う所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境等について

当社グループの属する情報サービス業界は、この数年来、多数の事業者が価格競争を行い大変厳しい経営環境が続いております。また、情報処理サービス事業及びシステム開発事業においては、技術の進展が著しいという特徴を有している他、情報処理サービス事業のうち、データソリューション業務においては、データのペーパーレス化が進んでおります。

当社グループは、市場動向の調査、必要な設備投資や技術者の研修、コスト削減等により他社との差別化を図っており、また不採算案件・低採算案件の排除により利益率の改善を図っておりますが、競合の激化や価格競争の激化、急速な技術革新、顧客ニーズの変化など当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、システム開発事業においてはプロジェクト毎に進捗管理を行っており、納期遅れ等が発生しないように留意しておりますが、不具合の発生等により品質や納期に問題が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への依存度について

当社は、ピー・シー・エー株式会社（東京証券取引所第一部上場）からパッケージソフトの製造・配送及びCTI業務の請負を行っております。また、当社の山梨竜王センター及び山梨事業所は、ピー・シー・エー株式会社の山梨テクノセンターの土地、建物の一部を賃借しております。

なお、当社グループの総売上高に占めるピー・シー・エー株式会社に対する売上高の割合は、平成25年3月期において19.2%、平成26年3月期において21.0%、平成27年3月期において17.2%と推移しており、ピー・シー・エー株式会社の発注方針等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報管理について

当社グループは、情報処理サービス事業において大量の個人情報を取り扱っており、またシステム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う場合があります。

当社では、個人情報保護規程等の各種規程の整備と運用、情報セキュリティ方針の策定と実行、社員教育の実施等により、個人情報や顧客の機密情報の取り扱いについて十分留意しており、子会社各社においても同様の施策を実施しております。また、当社は平成16年6月に一般社団法人情報サービス産業協会の審査に合格し、財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けております。

当社グループにおいては、現在まで個人情報や顧客の機密情報の流出による問題には十分に配慮しておりますが、今後、不測の事態により、個人情報や顧客の機密情報が外部へ漏洩したり毀損した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 優秀な人材の確保について

当社グループでは、システム開発事業においてサービスの品質、開発力の両面から、優秀な技術者の確保が必要なものと認識しております。また、情報処理サービス事業においては、良質な労働力の確保が必要であります。

当社グループでは、現時点では流動的な労働市場、当社の人事制度・研修制度により、必要な人材が確保されていると考えておりますが、知名度不足による優秀な人材の募集難は否めない状況であります。今後、労働力市場の逼迫等により当社グループが必要とする優秀な人材や良質な労働力を適時に確保できない場合、又は当社グループの従業員が大量に退職した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成16年6月16日当社は、財団法人日本情報処理開発協会とプライバシーマーク使用契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	有効期限	審査した指定機関
財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）	同協会が設置及び運営するプライバシーマークの通常使用権	平成26年6月16日から平成28年6月15日	一般社団法人情報サービス産業協会

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の依頼により顧客のシステムの開発を事業として行っており、当期において当社グループのための研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産・負債の状況の分析等

（資産の状況）

当連結会計年度末における資産の残高は、5,198,404千円となり、64,220千円の減少となりました。

流動資産においては271千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少68,948千円、受取手形及び売掛金の増加40,184千円、仕掛品の増加21,033千円によるものであります。

固定資産においては、63,949千円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産の減少35,636千円、のれんの減少28,735千円によるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債の残高は1,411,223千円となり、181,672千円の減少となりました。

流動負債においては108,497千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少165,106千円によるものであります。

固定負債においては、73,174千円の減少となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少57,074千円によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社グループを取り巻く環境を勘案しますと低価格による競争激化や品質管理、付加価値の向上、さらには顧客情報を取り扱う為のマネジメントシステムやセキュリティ対策等、今後の収益環境も益々厳しいものとなることが予想されます。

当社グループとしましては、常に生産効率の向上を目指し、高付加価値のサービスを提供する事により、品質の安定と顧客の信頼確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、ソフトウェア、通信設備を中心に設備投資を行っております。

当連結会計年度中において実施した設備投資等は総額32,450千円であります。その主なものは次のとおりであります。

成増事業所	建物他	7,800千円	システム開発事業
横浜事業所	工具器具備品他	8,327千円	情報処理サービス事業
エントリーセンター	工具器具備品他	6,620千円	情報処理サービス事業

なお、当連結会計年度において実施した重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都杉並区)	全社(共通) 情報処理サービス事業 システム開発事業	統括業務施設 電子計算機器	21,059	-	-	12,693	33,753	220 (137)
山梨竜王センター (山梨県甲斐市)	アッセンブリー事業 情報処理サービス事業 システム開発事業	電子計算機器 通信業務機器	39,306	138	-	1,657	41,103	22 (207)
社員寮 (東京都国立市)	全社 (共通)	居住施設	30,491	-	84,089 (141.94)	0	114,581	-
保養所 (新潟県南魚沼市)	全社 (共通)	保養施設	3,847	-	5,683 (10.63)	-	9,530	-
保養所 (静岡県熱海市)	全社 (共通)	保養施設	10,463	-	10,271 (42.52)	284	21,019	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成27年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借及びリース料 (千円)
本社	全社(共通)	通信・印刷設備等	10,497
本社	情報処理サービス事業	データ処理設備	13,088
エントリーセンター	情報処理サービス事業	データ処理設備	11,144

(2)国内子会社

国内子会社について主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月8日(注)	300	3,940	63,900	333,906	103,500	293,182

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 558円

資本組入額 213円

払込金総額 167,400千円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	7	10	5	1,420	1,462	-
所有株式数(単元)	-	3,274	657	165	1,635	14	33,647	39,392	800
所有株式数の割合 (%)	-	8.31	1.67	0.42	4.15	0.04	85.41	100.00	-

(注)自己株式358,361株は、「個人その他」に3,583単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
隈元 知子	東京都練馬区	626	15.90
佐藤 礼子	東京都練馬区	626	15.90
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	143	3.63
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.54
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	100	2.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	80	2.03
GOLDMAN, SACHS&CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	70	1.78
寺田 匡志	大阪市浪速区	66	1.68
細谷 徳男	埼玉県川越市	60	1.52
川村 洋子	千葉県柏市	56	1.43
計	-	1,928	48.95

(注) 1. 上記のほか、自己株式が358千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主であった川島正夫氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった隈元智子氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
4. 前事業年度末において主要株主でなかった佐藤礼子氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 358,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,580,900	35,809	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	35,809	-

(注) 「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	358,300	-	358,300	9.09
計	-	358,300	-	358,300	9.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	358,361	-	358,361	-

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては上記方針に基づき1株当たり13.00円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は49.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、従来に増してコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制を強化し、さらなる業務の拡大を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月23日 定時株主総会決議	46,561	13.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	312	398	357	1,377	707
最低(円)	188	235	261	306	470

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	580	588	543	531	707	625
最低(円)	512	505	488	505	491	528

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	隈元 裕	昭和42年12月16日生	平成5年4月 日本電気㈱入社 平成12年10月 当社入社 平成17年4月 当社営業本部 部長 平成18年4月 当社経営企画本部 部長 平成19年4月 当社営業本部長 平成19年6月 当社取締役 平成22年4月 当社システム事業部長 平成23年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	20
常務取締役	アウトソーシング事業担当	坂川 進	昭和30年10月21日生	昭和49年9月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 平成12年4月 同社企画推進部 部長 平成12年10月 合併により当社プロダクトサービス部 部長 平成17年5月 当社アウトソーシング事業本部長 平成17年6月 当社取締役 平成22年4月 当社アッセンブリー事業部長 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年4月 当社アウトソーシング事業部長 平成25年6月 当社常務取締役 アウトソーシング事業担当(現任)	(注)3	17
取締役	管理業務担当	岡本 芳明	昭和30年1月30日生	昭和57年10月 当社入社 平成8年11月 大阪営業所 所長 平成11年4月 取締役 平成12年2月 代表取締役副社長 平成12年10月 合併により常務取締役システム事業本部長 平成14年10月 大阪支社 支社長 平成16年11月 常務取締役システム事業本部長 平成17年5月 常務取締役システム事業本部長 平成20年11月 取締役システム事業本部長 平成22年4月 取締役経営企画部長 平成24年4月 取締役管理部長 平成25年6月 取締役 管理業務担当(現任)	(注)3	22
取締役	システム開発事業担当	大倉 志郎	昭和33年8月22日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年5月 大阪営業所システム開発部長 平成12年10月 大阪営業所 所長 平成16年11月 大阪支社 支社長 平成25年6月 取締役 システム開発事業担当(現任)	(注)3	-
取締役		畠山 道子	昭和26年6月13日生	昭和50年4月 社団法人海外コンサルティング企業協会入職 平成14年1月 ㈱日本開発サービス入社 平成22年10月 ㈱日本開発政策研究所入社(現職) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		関根 秀樹	昭和22年1月24日生	平成2年5月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 平成8年4月 同社経理部 部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成17年5月 当社管理本部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社管理部長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11
監査役 (非常勤)		下島 正	昭和23年3月9日生	平成13年6月 ピー・シー・エー株式会社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)		深澤 公人	昭和32年2月7日生	平成16年6月 ピー・シー・エー株式会社監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	4
計						75

- (注) 1. 監査役下島正及び深澤公人は、社外監査役であります。
 2. 取締役畠山道子は、社外取締役であります。
 3. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
片山 雅也	昭和52年8月2日生	平成18年10月 弁護士登録 AZX総合法律事務所入所 平成20年10月 松岡・浅田法律事務所入所 平成21年1月 弁護士法人アヴァンセリーガルグループ入所	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の負託に応えることが企業経営の基本的使命であり、さらに顧客、従業員等の多くのステークホルダー（利害関係者）に対しても、それぞれの責任を果たしていく必要があると認識しております。そのためには、コーポレートガバナンスの強化、充実が不可欠であり、またそれを有効に機能させることが企業価値を増大させるための経営上の重要な課題であると考えております。

このような考えのもと、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、組織内部のチェック体制およびリスク管理体制の強化、株主をはじめ社外に対する正確な情報発信による経営の透明性、更に企業理念の遵守による公正で健全な企業経営を基本とした経営システムを確立し運営してまいります。

また、当社のコーポレート・ガバナンス体制は原則として、当社の取締役がグループ子会社の代表取締役、取締役及び監査役を兼務しており、グループ子会社を含めた事業戦略策定、経営管理ならびに経営資源の最適配分を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

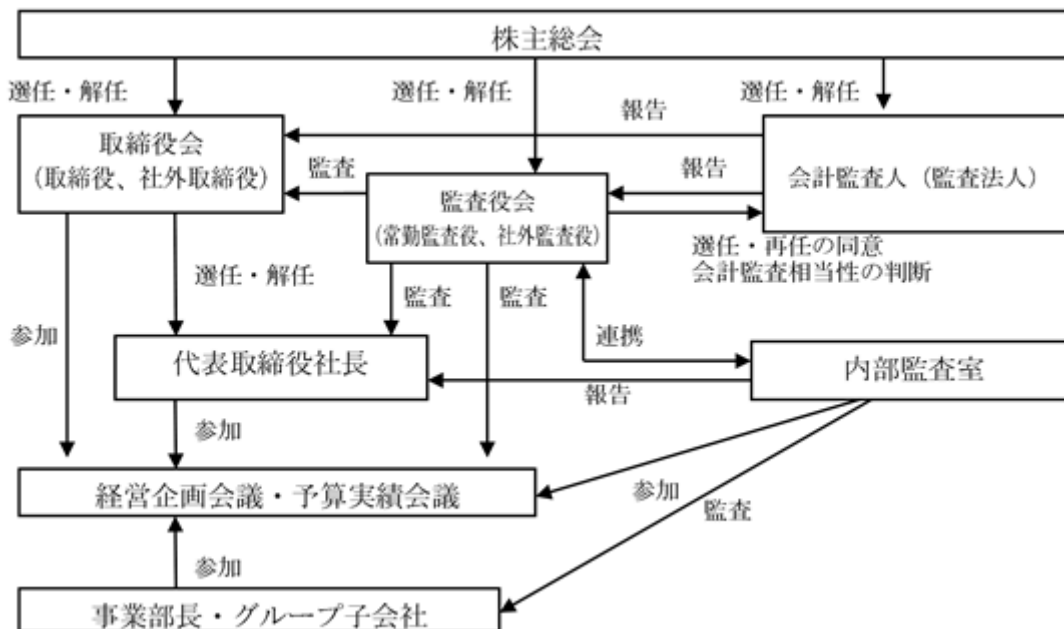
当社の取締役会については、取締役5名で構成され、内1名は社外取締役であります。当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の経営監視を行い職務の執行を監督しております。

当社の監査役会は、企業統治体制の強化の観点から経理、法務及び人事、労務の各分野に精通した監査役3名を選任しておりますが、内2名は社外監査役であります。監査役会は会計監査人（監査法人）、内部監査室と密接な連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し積極的な意見を述べ監査機能の強化を図っております。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、中・長期的な視点から利益計画や製品開発、顧客サービス等の企画・立案・検討を目的とする経営企画会議と、各部門の営業実績の報告、進捗状況の点検と調整、問題点の抽出と検討を目的とする予算実績会議を毎月開催し、会社の中・長期的な方向性の検討と情報の共有化を行い業績の向上とリスクの未然防止を図っております。

また、各事業については事業部制を導入しており、経営責任の明確化を図っております。このため各事業部間の業務執行に対する相互牽制が極めて有効に機能を発揮していると考えております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの目的を「業務の実効性、有効性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法規則と内部規程の遵守」「会社資産の保全」と認識し、内部統制の一層の強化、改善に努力しております。

内部牽制組織

当社は内部牽制強化のため、代表取締役社長直属の独立した部門として内部監査室を設置し、内部牽制組織として機能させております。

内部監査室は、全部門を対象に監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘・指導を行い、改善状況を報告させ監査の実効性を高めております。また、各部門の内部牽制および内部管理機能の強化を図るとともに、法規則を遵守し業務執行に適切な組織と社内規程が適正に定められ、処理に適正化と内部牽制の有効性が確保されるよう、具体的な助言、勧告を行っております。

組織上の業務部門および管理部門の配置状況

当社は業務の多様性から事業部制を採用しており、それぞれの責任が明確になるよう、責任と権限を委譲しております。

管理部門の配置状況につきましては、経理・財務業務全般を行う経理部と、総務・人事業務を行う総務部とを統括する管理部を設置しております。各業務部門の売上、仕入、外注等に係わる事務作業は全てエビデンスとともに経理部に報告されており、精査、確認がなされております。また、契約書等に関しては必ず総務部によるチェックを受けることとなっており、内部牽制の実効性が確保される体制を確立しております。

社内規程の整備状況その他

当社では組織権限規程をはじめとした社内業務全般にわたる各種規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。また、関係法令の改正、内部統制機能の整備等に応じて、適宜規程の改定を実施しております。

また、当社グループに属する子会社（2社）につきましては、関係会社管理規程に基き事業に関する承認・報告がなされ、常に各社の経営状況を把握しております。また必要に応じ当社と同様の監査を実施しております。

二. 内部監査及び監査役会監査の状況

内部監査につきましては、前述した「内部監査室」が機能しております。

監査役会との連携については、内部監査室監査と監査役会監査との徒な重複を避け効率的な監査を実施するために、年度始めに両者協議し、それぞれの監査領域を定めた上で合同で監査計画を策定し、これに基づいてそれぞれの監査業務をおこなうこととしております。

また、監査によって検出された事項（指摘・改善等の措置が伴った場合はこれらも含めて）については、相互に提供しあって今後の業務に資するようしております。

その他適宜情報交換や、共同で各業務担当役員から業務の状況ヒアリング等を通じて、監査上の問題意識の共有に努めております。

なお、監査役のうち税理士有資格者及び弁護士有資格者がそれぞれ1名ずつおります。

ホ. 会計監査の状況

会計監査を担当する監査法人としては、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任し、監査契約を結んでおり、年度決算をはじめとして適時会計監査を受けております。

また、監査役会と会計監査人とは常に綿密な連携を保ち、情報の共有と十分な意見交換がなされています。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田中 淳一

監査補助者 公認会計士4名 その他7名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査結果及び内部監査計画、監査役監査及び会計監査結果、監査役の監査実施計画、金融商品取引法に基づく内部統制に係る評価結果、会社法に基づく内部統制システムの整備・運用状況の報告を受けております。また、社外監査役は、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役畠山道子氏は、(株)日本開発政策研究所に勤務しております。同社は当社との利害関係はありません。社外監査役についても、当社との利害関係はありません。

社外取締役畠山道子氏の選任については、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する特段の基準又は方針は設定しておりません。

しかし、社外取締役及び社外監査役の選任については、下記の基本的な考え方に基づいて選任しております。

(a) 様々な分野に豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から助言を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保する。

(b) 選任の本来の目的に適うように、新たな選任においては、その独立性に留意する。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。管理業務担当取締役をリスク管理責任者として、適時全社のしかるべき関係者が連携して問題に対処できる体制を整備しており、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。

また、情報管理については、プライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに体制を整備し、情報セキュリティ対策も適時実施しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	88,892	83,402	-	-	5,490	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	3,450	3,450	-	-	-	2

(注) 上記の金額は、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は含んでおりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	47,731	51,466	1,186	-	23,175

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

年度計画に基づき、各部門に対する内部監査を実施しており、内部牽制の有効性が確保されるように監査、指導を行っております。

また、個人情報保護法関係の規程の見直し改定を行い全従業員に周知徹底を図りました。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、将来の機動的な資本政策の実施に備えるものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令が規定する額を当該契約に基づく責任の限度とする旨を定款に定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役目を十分に発揮できるようにするためであります。

会計監査人の責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法423条第1項に定める会計監査人の責任について損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	-	28,500	4,900
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	28,500	4,900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、M & A対象企業に係るデューデリジェンス業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また企業会計基準委員会の行う有価証券報告書セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,892,128	2,823,180
受取手形及び売掛金	1,225,781	1,265,965
商品及び製品	17,974	13,218
仕掛品	194,409	1115,443
原材料及び貯蔵品	30,676	16,268
繰延税金資産	105,188	86,679
その他	40,494	85,672
貸倒引当金	422	468
流動資産合計	4,406,232	4,405,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	344,191	353,354
減価償却累計額	217,296	227,605
建物及び構築物(純額)	126,894	125,749
機械装置及び運搬具	18,362	18,291
減価償却累計額	14,344	15,000
機械装置及び運搬具(純額)	4,017	3,291
土地	112,278	106,082
その他	186,167	203,991
減価償却累計額	164,411	178,378
その他(純額)	21,755	25,612
有形固定資産合計	264,947	260,736
無形固定資産		
のれん	57,522	28,787
ソフトウェア	30,932	21,061
その他	9,881	9,829
無形固定資産合計	98,336	59,678
投資その他の資産		
投資有価証券	48,089	51,466
長期貸付金	4,710	1,500
繰延税金資産	216,588	180,951
その他	223,721	238,110
投資その他の資産合計	493,109	472,028
固定資産合計	856,392	792,443
資産合計	5,262,625	5,198,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,318	26,477
未払金	357,407	327,051
未払法人税等	185,500	20,393
賞与引当金	184,421	195,094
受注損失引当金	1 13,650	1 3,400
事務所移転費用引当金	1,762	-
役員退職慰労引当金	-	22,220
その他	133,382	231,306
流動負債合計	934,442	825,944
固定負債		
退職給付に係る負債	606,327	549,252
役員退職慰労引当金	52,126	36,026
固定負債合計	658,453	585,278
負債合計	1,592,895	1,411,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,157,263	3,271,730
自己株式	153,218	153,218
株主資本合計	3,631,134	3,745,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,502	16,741
退職給付に係る調整累計額	21,348	24,838
その他の包括利益累計額合計	34,850	41,579
少数株主持分	3,744	-
純資産合計	3,669,729	3,787,181
負債純資産合計	5,262,625	5,198,404

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,539,325	6,557,014
売上原価	1 5,185,800	1 5,305,486
売上総利益	1,353,525	1,251,527
販売費及び一般管理費	2 984,676	2 1,039,029
営業利益	368,848	212,497
営業外収益		
受取利息	183	253
受取配当金	1,532	1,448
投資不動産賃貸料	960	400
保険事務手数料	723	665
還付消費税等	-	3,403
その他	968	752
営業外収益合計	4,368	6,923
営業外費用		
不動産賃貸原価	299	122
投資事業組合運用損	0	1
自己株式取得費用	245	-
営業外費用合計	545	123
経常利益	372,670	219,297
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,341
固定資産売却益	3 65	3 9
特別利益合計	65	1,350
特別損失		
固定資産売却損	4 33	-
固定資産除却損	5 290	5 351
保険解約損	504	-
減損損失	-	6 8,704
特別損失合計	828	9,055
税金等調整前当期純利益	371,907	211,592
法人税、住民税及び事業税	201,567	71,528
法人税等調整額	88,832	23,992
法人税等合計	112,734	95,520
少数株主損益調整前当期純利益	259,173	116,071
少数株主利益	2,863	1,356
当期純利益	256,310	114,715

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	259,173	116,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707	3,239
退職給付に係る調整額	-	3,490
その他の包括利益合計	1,707	1,679
包括利益	259,880	122,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,017	121,444
少数株主に係る包括利益	2,863	1,356

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	2,937,570	85,218	3,479,440
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,906	293,182	2,937,570	85,218	3,479,440
当期変動額					
剰余金の配当			36,616		36,616
当期純利益			256,310		256,310
自己株式の取得				68,000	68,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	219,693	68,000	151,693
当期末残高	333,906	293,182	3,157,263	153,218	3,631,134

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,794	-	12,794	15,600	3,507,835
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,794	-	12,794	15,600	3,507,835
当期変動額					
剰余金の配当					36,616
当期純利益					256,310
自己株式の取得					68,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707	21,348	22,055	11,855	10,199
当期変動額合計	707	21,348	22,055	11,855	161,893
当期末残高	13,502	21,348	34,850	3,744	3,669,729

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	3,157,263	153,218	3,631,134
会計方針の変更による累積的影響額			53,476		53,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,906	293,182	3,210,740	153,218	3,684,610
当期変動額					
剰余金の配当			53,724		53,724
当期純利益			114,715		114,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	60,990	-	60,990
当期末残高	333,906	293,182	3,271,730	153,218	3,745,601

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,502	21,348	34,850	3,744	3,669,729
会計方針の変更による累積的影響額					53,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,502	21,348	34,850	3,744	3,723,205
当期変動額					
剰余金の配当					53,724
当期純利益					114,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,239	3,490	6,729	3,744	2,985
当期変動額合計	3,239	3,490	6,729	3,744	63,975
当期末残高	16,741	24,838	41,579	-	3,787,181

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,907	211,592
減価償却費	39,898	37,527
のれん償却額	28,735	28,735
賞与引当金の増減額(は減少)	35,977	10,672
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,313	6,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	46
受注損失引当金の増減額(は減少)	7,990	10,250
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	1,762	1,762
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,968	29,555
受取利息及び受取配当金	1,716	1,701
売上債権の増減額(は増加)	145,845	40,184
たな卸資産の増減額(は増加)	30,871	1,869
仕入債務の増減額(は減少)	22,968	31,840
未払金の増減額(は減少)	48,113	31,904
その他	22,977	81,989
小計	439,590	286,724
利息及び配当金の受取額	1,710	1,696
法人税等の支払額	42,731	271,922
法人税等の還付額	8,210	2,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,780	19,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,141	30,902
有形固定資産の売却による収入	74	-
無形固定資産の取得による支出	19,578	-
その他	762	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,407	30,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	36,616	53,724
自己株式の取得による支出	68,000	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	3,760
少数株主への清算分配金の支払額	14,719	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,335	57,484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251,037	68,948
現金及び現金同等物の期首残高	2,641,091	2,892,128
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,892,128	1 2,823,180

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

その社名は次のとおりであります。

(株)アイデス

(株)イメージ・テン

連結子会社のうち、(株)イメージ・テンは平成27年3月31日付で解散し、清算手続き中であります。

(2) 非連結子会社

連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社の数

非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社の数

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品……総平均法

原材料……総平均法

仕掛品……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～60年

機械装置及び運搬具 2～8年

その他 4～6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

事務所移転費用引当金

事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が83,089千円減少し、利益剰余金が53,476千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,071千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、14.93円、0.19円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 摘要予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の摘要による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「差入保証金償却額」、「有形固定資産売却損」、「有形固定資産売却損益(は益)」、「投資事業組合運用損益(は益)」、「差入保証金の増減額(は増加)」、「未払消費税等の増減額(は減少)」は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「差入保証金償却額」2,112千円、「有形固定資産除却損」290千円、「有形固定資産売却損益（は益）」31千円、「投資事業組合運用損益（は益）」0千円、「差入保証金の増減額（は増加）」3,245千円及び「未払消費税等の増減額（は減少）」17,463千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」、「貸付けによる支出」は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」3,362千円及び「貸付けによる支出」4,125千円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

1．仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注製作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注製作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	6,630千円	22,863千円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	13,650千円	3,400千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	97,960千円	103,352千円
従業員給料手当	305,284	329,273
賞与引当金繰入額	36,421	32,654
退職給付費用	23,059	24,325
役員退職慰労引当金繰入額	6,616	6,120

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	65千円	9千円

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	33千円	- 千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	328千円
機械装置及び運搬具	98	-
その他	192	22
合計	290	351

6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
倉庫	埼玉県所沢市	建物および土地	8,704

当社グループは、原則として概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。倉庫は個別物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却予定の当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,704千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,508千円および土地6,196千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については契約額を用いております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,040千円	3,729千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,040	3,729
税効果額	332	490
その他有価証券評価差額金	707	3,239
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	6,542
組替調整額	-	3,001
税効果調整前	-	3,540
税効果額	-	50
退職給付に係る調整額	-	3,490
その他の包括利益合計	707	6,729

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式(注)	278,361	80,000	-	358,361
合計	278,361	80,000	-	358,361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,616	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,724	利益剰余金	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式（注）	358,361	-	-	358,361
合計	358,361	-	-	358,361

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,724	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,561	利益剰余金	13.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,892,128千円	2,823,180千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,892,128	2,823,180

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,892,128	2,892,128	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,225,781	1,225,781	-
(3) 投資有価証券	47,731	47,731	-
資産計	4,165,641	4,165,641	-
(1) 買掛金	58,318	58,318	-
(2) 未払金	357,407	357,407	-
負債計	415,725	415,725	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,823,180	2,823,180	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,265,965	1,265,965	-
(3) 投資有価証券	51,466	51,466	-
資産計	4,140,612	4,140,612	-
(1) 買掛金	26,477	26,477	-
(2) 未払金	327,051	327,051	-
負債計	353,529	353,529	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,892,128	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,225,781	-	-	-
合計	4,117,910	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,823,180	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,265,965	-	-	-
合計	4,089,146	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,481	27,935	19,546
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,481	27,935	19,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	249	350	100
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	249	350	100
合計		47,731	28,285	19,445

(注) 投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額 358千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,167	27,940	23,226
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,167	27,940	23,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	298	350	51
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	298	350	51
合計		51,466	28,290	23,175

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、また複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	460,812千円	462,252千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	83,089
会計方針の変更を反映した期首残高	460,812	379,162
勤務費用	39,576	37,753
利息費用	5,990	4,929
数理計算上の差異の発生額	28,328	6,542
退職給付の支払額	15,799	25,908
退職給付債務の期末残高	462,252	389,394

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務に係る負債の期首残高	130,706千円	144,075千円
退職給付費用	14,097	15,783
退職給付の支払額	728	-
退職給付に係る負債の期末残高	144,075	159,858

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
非積立制度の退職給付債務	606,327千円	549,252千円
連結貸借対照表に計上された負債	606,327	549,252
退職給付に係る負債	606,327	549,252
連結貸借対照表に計上された負債	606,327	549,252

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	39,576千円	37,753千円
利息費用	5,990	4,929
数理計算上の差異の費用処理額	168	3,001
簡便法で計算した退職給付費用	14,097	15,783
確定給付制度に係る退職給付費用	59,495	55,464

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	3,540千円
合 計	-	3,540

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	33,169千円	36,710千円
合 計	33,169	36,710

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
割引率	1.3%	1.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,136千円、当連結会計年度11,980千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度67,792千円、当連結会計年度72,975千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
年金資産の額	546,504,832千円	627,857,296千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	573,792,310	640,038,123
差引額	27,287,477	12,180,826

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.29% （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

当連結会計年度 0.32% （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金によるものであります。また、この繰越不足金については、当該基金の財政検証に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,800 千円	1,878 千円
未払事業所税	2,085	2,058
未払費用	9,914	9,052
受注損失引当金	4,864	1,125
賞与引当金	65,819	64,959
役員退職慰労引当金	-	7,352
その他	14,704	842
合計	105,188	87,268
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	588
合計	-	588
繰延税金資産(流動)の純額	105,188	86,679
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産	1,285	752
投資有価証券評価損	1,661	1,507
退職給付に係る負債	216,685	181,272
役員退職慰労引当金	18,594	11,758
全面時価評価による土地評価差額	6,040	5,331
税務上の繰越欠損金	12,988	5,627
その他	6,096	6,754
小計	263,352	213,005
評価性引当額	40,820	25,619
合計	222,532	187,385
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	5,943	6,433
合計	5,943	6,433
繰延税金資産(固定)の純額	216,588	180,951

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割	1.0	1.8
評価性引当額の増減	14.3	5.9
連結修正による影響	2.9	4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	12.6
法人税額の特別控除	-	3.8
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	45.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,908千円減少し、法人税等調整額が26,564千円増加しております。なお、評価・換算差額等に対する影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から主に20年間を採用しております。

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

当連結会計年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は34,659千円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額に新たな見積りによる費用288千円を調整した34,948千円であります。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

当連結会計年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は34,948千円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額に新規賃貸契約に伴う増加6,700千円、履行による減少3,156千円を調整した37,861千円であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「アッセンブリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、C T Iを行っております。「システム開発事業」は、システムインテグレーション、ソリューションを行っております。「アッセンブリー事業」は、パッケージソフトの製造配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,589,501	4,179,178	770,646	6,539,325	-	6,539,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,589,501	4,179,178	770,646	6,539,325	-	6,539,325
セグメント利益	42,992	160,581	165,274	368,848	-	368,848
セグメント資産	363,591	1,236,378	251,651	1,851,622	3,411,003	5,262,625
その他の項目						
減価償却費	20,771	12,182	6,785	39,739	-	39,739
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,048	4,296	2,820	27,165	-	27,165

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,719,926	4,299,492	537,595	6,557,014	-	6,557,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,719,926	4,299,492	537,595	6,557,014	-	6,557,014
セグメント利益	36,625	122,134	53,737	212,497		212,497
セグメント資産	440,615	1,250,468	171,509	1,862,592	3,335,811	5,198,404
その他の項目						
減価償却費	21,378	10,230	5,855	37,464	-	37,464
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,876	11,425	1,147	32,450	-	32,450

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	1,376,163	アッセンブリー・情報処理サービス・システム開発
本田技研工業(株)	927,648	システム開発・情報処理サービス

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	1,127,592	アッセンブリー・情報処理サービス・システム開発
本田技研工業(株)	670,051	システム開発・情報処理サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
減損損失	8,704	-	-	-	8,704

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
当期償却額	-	28,735	-	-	28,735
当期末残高	-	57,522	-	-	57,522

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	全社	合計
当期償却額	-	28,735	-	-	28,735
当期末残高	-	28,737	-	-	28,787

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

システム開発事業において1,341千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社である株式会社アイデスが少数株主から自己株式を取得したことに伴うものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,023.55円	1,057.39円
1株当たり当期純利益金額	70.58円	32.03円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	256,310	114,715
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	256,310	114,715
期中平均株式数（千株）	3,631	3,581

（重要な後発事象）

当社は、平成27年6月23日開催の取締役会において、シェアードシステム株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。

（1）株式取得の目的

当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

（2）株式取得の相手会社の名称

山本直樹氏（シェアードシステム株式会社 代表取締役）

（3）買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 シェアードシステム株式会社

事業の内容 パッケージソフトの開発販売、システムの受託開発、端末の仕入販売

資本金の額 10,000千円

（4）株式取得の時期

平成27年7月1日（予定）

（5）取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 10,000株

取得価額 相手方との秘密保持契約があることから取得価額は非開示とさせていただきます。

取得後の持分比率 100%

（6）支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,375,500	2,961,925	4,587,185	6,557,014
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	11,789	22,505	98,852	211,592
四半期(当期)当期純利益金額(千円)	9,628	10,325	56,361	114,715
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.69	2.88	15.74	32.03

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.69	5.57	12.85	16.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,722,993	2,603,716
受取手形	1,474	4,276
売掛金	1,141,791	1,127,453
商品及び製品	17,950	13,218
仕掛品	92,536	109,791
原材料及び貯蔵品	30,676	16,268
前払費用	18,174	25,091
繰延税金資産	94,196	74,724
その他	8,858	153,561
貸倒引当金	342	339
流動資産合計	4,128,309	4,027,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,883	117,024
構築物	45	36
機械及び装置	442	357
車両運搬具	3,574	2,934
工具、器具及び備品	19,481	23,710
土地	102,073	102,073
有形固定資産合計	241,501	246,136
無形固定資産		
ソフトウェア	28,448	19,258
その他	6,816	6,808
無形固定資産合計	35,265	26,067
投資その他の資産		
投資有価証券	48,089	51,466
関係会社株式	168,009	168,009
差入保証金	81,638	90,154
保険積立金	122,886	129,188
繰延税金資産	175,514	136,403
その他	11,560	8,210
投資その他の資産合計	607,698	583,432
固定資産合計	884,465	855,635
資産合計	5,012,774	4,883,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,675	23,999
未払金	1,357,866	1,323,326
未払費用	24,554	25,546
未払法人税等	175,949	-
未払消費税等	52,105	128,845
賞与引当金	162,117	169,864
受注損失引当金	13,650	3,400
事務所移転費用引当金	1,762	-
役員退職慰労引当金	-	22,220
その他	36,400	38,528
流動負債合計	877,081	735,731
固定負債		
退職給付引当金	495,421	426,104
役員退職慰労引当金	48,140	31,410
固定負債合計	543,561	457,514
負債合計	1,420,643	1,193,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金		
資本準備金	293,182	293,182
資本剰余金合計	293,182	293,182
利益剰余金		
利益準備金	25,743	25,743
その他利益剰余金		
別途積立金	1,916,671	1,916,671
繰越利益剰余金	1,162,343	1,257,125
利益剰余金合計	3,104,758	3,199,540
自己株式	153,218	153,218
株主資本合計	3,578,628	3,673,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,502	16,741
評価・換算差額等合計	13,502	16,741
純資産合計	3,592,131	3,690,152
負債純資産合計	5,012,774	4,883,398

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 5,938,305	5,843,601
売上原価	1 4,751,757	1 4,794,139
売上総利益	1,186,548	1,049,461
販売費及び一般管理費	1, 2 833,930	2 885,724
営業利益	352,617	163,737
営業外収益		
受取利息	395	233
受取配当金	1,530	1,446
保険事務手数料	723	665
その他	902	714
営業外収益合計	3,552	3,060
営業外費用		
その他	246	1
営業外費用合計	246	1
経常利益	355,924	166,796
特別利益		
固定資産売却益	3 65	3 9
特別利益合計	65	9
特別損失		
固定資産売却損	4 33	-
固定資産除却損	5 279	5 328
保険解約損	504	-
特別損失合計	816	328
税引前当期純利益	355,172	166,477
法人税、住民税及び事業税	183,729	42,966
法人税等調整額	35,625	28,479
法人税等合計	148,104	71,446
当期純利益	207,068	95,030

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高	11,279	17,950
当期商品仕入高	213,122	175,365
当期製造原価	4,545,306	4,614,042
合計	4,769,707	4,807,358
期末商品たな卸高	17,950	13,218
当期売上原価	4,751,757	4,794,139

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	991,891	2,934,305	85,218	3,476,176
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	991,891	2,934,305	85,218	3,476,176
当期変動額									
剰余金の配当						36,616	36,616		36,616
当期純利益						207,068	207,068		207,068
自己株式の取得								68,000	68,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	170,452	170,452	68,000	102,452
当期末残高	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	1,162,343	3,104,758	153,218	3,578,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,794	12,794	3,488,971
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,794	12,794	3,488,971
当期変動額			
剰余金の配当			36,616
当期純利益			207,068
自己株式の取得			68,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707	707	707
当期変動額合計	707	707	103,159
当期末残高	13,502	13,502	3,592,131

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	1,162,343	3,104,758	153,218	3,578,628	
会計方針の変更による累積的影響額						53,476	53,476		53,476	
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	1,215,819	3,158,234	153,218	3,632,105	
当期変動額										
剰余金の配当						53,724	53,724		53,724	
当期純利益						95,030	95,030		95,030	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	41,305	41,305	-	41,305	
当期末残高	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	1,257,125	3,199,540	153,218	3,673,410	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,502	13,502	3,592,131
会計方針の変更による累積的影響額			53,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,502	13,502	3,645,607
当期変動額			
剰余金の配当			53,724
当期純利益			95,030
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,239	3,239	3,239
当期変動額合計	3,239	3,239	44,544
当期末残高	16,741	16,741	3,690,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品.....総平均法

原材料.....総平均法

仕掛品.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～60年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 事務所移転費用引当金

事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。なお、当事業年度については該当事項はありません。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が83,089千円減少し、繰越利益剰余金が53,476千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,071千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、14.93円、0.19円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	- 千円	1,976千円
短期金銭債務	19,542	18,722
2 保証債務		
次の関係会社について、取引先からの仕入契約に対し債務保証を行っております。		

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社アイデス	4,540千円	2,667千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業取引による取引高		
売上高	240,063千円	- 千円
外注加工費	177,842	176,195
その他製造費	7,074	846
販管費及び一般管理費	849	-
営業取引以外の取引による取引高	354	111

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度73%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
役員報酬	86,764千円	92,852千円
従業員給料手当	253,319	277,069
賞与引当金繰入額	33,231	29,986
減価償却費	18,987	13,081
退職給付費用	21,533	22,963
役員退職慰労引当金繰入額	5,910	5,490

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
車両運搬具	65千円	9千円

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
車両運搬具	33千円	- 千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
建物	- 千円	328千円
機械及び装置	98	-
工具、器具及び備品	180	-
合計	279	328

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額168,009千円、当事業年度の貸借対照表計上額168,009千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,338 千円	- 千円
未払事業所税	2,085	2,058
未払費用	8,751	7,765
受注損失引当金	4,864	1,125
賞与引当金	57,778	56,225
役員退職慰労引当金	-	7,352
その他	13,377	786
合計	94,196	75,313
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	588
合計	-	588
繰延税金資産(流動)の純額	94,196	74,724
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産	1,170	565
投資有価証券評価損	1,661	1,507
退職給付引当金	176,568	137,802
役員退職慰労引当金	17,157	10,160
関係会社株式評価損	16,430	14,908
その他	5,256	5,864
小計	218,243	170,808
評価性引当額	36,784	27,970
合計	181,458	142,837
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	5,943	6,433
合計	5,943	6,433
繰延税金資産(固定)の純額	175,514	136,403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
住民税均等割	0.8	1.9
評価性引当額の増減	0.9	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	12.2
法人税額の特別控除	-	3.7
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	42.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,652千円減少し、法人税等調整額が20,309千円増加しております。なお、評価・換算差額等に対する影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年6月23日開催の取締役会において、シェアードシステム株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	115,883	11,982	328	10,512	117,024	206,314
	構築物	45	-	-	9	36	438
	機械及び装置	442	-	-	85	357	9,409
	車両運搬具	3,574	1,117	-	1,758	2,934	5,590
	工具、器具及び備品	19,481	17,812	-	13,583	23,710	172,108
	土地	102,073	-	-	-	102,073	-
	計	241,501	30,912	328	25,948	246,136	393,861
無形 固定 資産	ソフトウェア	28,448	-	-	9,190	19,258	-
	その他	6,816	-	-	7	6,808	-
	計	35,265	-	-	9,198	26,067	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	342	339	342	339
賞与引当金	162,117	169,864	162,117	169,864
受注損失引当金	13,650	3,400	13,650	3,400
事務所移転費用引当金	1,762	-	1,762	-
役員退職慰労引当金	48,140	5,490	-	53,630

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社 本店証券代 行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができないやむを得ない事 由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.sdcj.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月23日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、システムズ・デザイン株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、システムズ・デザイン株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月23日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。